

## 英国 : 地域共同体再生可能エネルギーの導入を推進<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

地域共同体による再生可能エネルギーの導入は、地域の雇用拡大と経済発展のみならず、国の再生可能エネルギー導入目標の達成にも資するとの観点から、英国は地域共同体による再生可能エネルギー導入支援政策の強化を進めている。

2010 年 5 月に行われた総選挙に勝利した保守党は自由民主党と連立政権を樹立するにあたり、政権運営に関わる 31 の部門に亘る基本政策合意書<sup>2</sup>を策定した。このなかに、「地域共同体による再生可能エネルギー発電を奨励する。再生可能エネルギー発電プロジェクトによって、地域共同体が追加的な利益を得ることを認める。」とあり、地域共同体による再生可能エネルギーの導入推進の方針が明確にされている。

英国政府はこの基本方針に基づき、地域共同体による再生可能エネルギー発電プロジェクトを支援する種々の政策<sup>3</sup>を制定してきたが、依然として多くの障害があり、地域共同体による再生可能エネルギーの導入は期待通りには進展していない。このため、本年 6 月、利害関係者から広く意見・提案<sup>4</sup>を募り、それを踏まえて地域共同体エネルギー戦略 (Community Energy Strategy) を策定することとなった。現在、意見・提案の取りまとめ<sup>5</sup>が進行中で、地域共同体エネルギー戦略の発行は年内の予定である。

英国の地域共同体による再生可能エネルギー導入量は、4MW (2003 年)から 60MW<sup>6</sup>

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> “The Coalition: our programme for government”

[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/78977/coalition\\_programme\\_for\\_government.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/78977/coalition_programme_for_government.pdf) 参照

<sup>3</sup> Rural Communities Renewable Energy Fund、Local Energy Assessment Fund、Low Carbon Community Challenge、Cheaper Energy Together Fund 等の設立

<sup>4</sup> 6 月、エネルギー・気候変動省は、地域共同体による再生可能エネルギーの潜在的便益、その実現を妨げる障壁、成功事例についての意見と改善提案を求める書類 (Community Energy Call for Evidence) を発行した。

[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/207920/community\\_energy\\_call\\_for\\_evidence.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/207920/community_energy_call_for_evidence.pdf) 参照

<sup>5</sup> <http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201314/cmselect/cmenergy/180/180vw18.htm> (前国会議員 Alan Simpson の意見・提案書) 参照

<http://ukcec.org/sites/default/files/files/DECC%20Community%20Energy%20Strategy%20joint%20position%20paper.pdf> (UK Community Energy Coalition の意見・提案書) 参照

<sup>6</sup> 風力 80%、太陽光 10%、バイオマス・小水力等が 10%

(2013 年)へと増加したが、導入量全体に占める割合は 1% 以下であり、ドイツ、デンマーク、オランダ等の国々と比較すると遥かに少ない。ドイツ、デンマークでは元々、地域に根付いた共同組合という法人形態が発達しており、地域共同体による再生可能エネルギーの導入に大きな役割を果たしてきた。

地域共同体による再生可能エネルギー導入の障害としては、計画立案プロセスについて適切な助言が得られないこと、プロジェクトの採算性を左右する種々のデータの入手が困難なこと、資金手当てが困難なこと、法律、ファイナンス、エンジニアリング等の専門知識が不足していることなどが挙げられる。しかしながら、これらの障害を克服することによって、地域共同体による再生可能エネルギーの導入を 2020 年までに 550MW へと増加させることが可能と想定されている<sup>7</sup>。

今まで地域共同体によって導入された再生可能エネルギープロジェクトの規模は小さく、メガワット級のプロジェクトは少ない。しかしながら、近年、6MW 級の地域共同体による再生可能エネルギープロジェクトも出現してきている。今後、これらの中規模プロジェクトを支援することが重要と考えられており、そのための新しいビジネスモデルとして再生可能エネルギー事業者と地域共同体による共同事業形態が注目を集めている<sup>8</sup>。

地域共同体による再生可能エネルギーの導入は、今まで、英国のエネルギー・気候変動政策において積極的に取り上げられることはなかった。キャメロン政権の地域共同体エネルギー戦略の今後の進展が注目される。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

---

<sup>7</sup>

<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201314/cmselect/cmenergy/180/180vw23.htm><http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201314/cmselect/cmenergy/180/180vw23.htm>

(ResPublica/Sustainable Community Energy Network の意見・提案書) 参照

<sup>8</sup> “The Community Renewables Economy” (ResPublica, Sep 2013)

[http://socialwelfare.bl.uk/subject-areas/services-activity/community-development/respublica/154732/2013\\_Community%20Renewables%20Economy.pdf](http://socialwelfare.bl.uk/subject-areas/services-activity/community-development/respublica/154732/2013_Community%20Renewables%20Economy.pdf) 参照